



TITLE:

企業成長と企業理論(Abstract_要
旨)

AUTHOR(S):

山田, 保

CITATION:

山田, 保. 企業成長と企業理論. 京都大学, 1966, 経済学博士

ISSUE DATE:

1966-06-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/211916>

RIGHT:

【 11 】

氏 名	山 田 保 やま だ たもつ
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 9 号
学位授与の日付	昭 和 41 年 6 月 21 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	企業成長と企業理論

論文調査委員 (主 査) 教授 田 杉 競 教授 青山秀夫 教授 山本安次郎

論 文 内 容 の 要 旨

企業理論（ドイツの経営経済学，アメリカのビジネス・エコノミックスがほぼこれに当る）は企業活動の経済学的研究であり，主として近代経済学的方法を基礎として進められてきた。経営学ないし経営管理の諸問題に経済学的方法を用いて両分野の橋渡しをするものとも言える。その中心は投資理論と費用理論（価格理論とも呼ばれる）とである。しかしこれら理論は経済理論的接近であるだけに，今までのところ一定の条件を設定し，あるいは単純化された条件のもとで，企業活動の経済法則を見出そうとし，現実の条件とかなり離れている場合があった。従ってそれらの現実接近という課題が残されているのである。

山田保君の研究は，企業が利潤追求を目的とし，得られた利潤（利益）は出資者に属するものと見る，従来からの前提に対して，（１）経済が発展し企業規模が拡大するに伴ない，出資と経営が分離してきた事実を重視する。

従って利益は通常の会計的方法で示されるように出資者の立場から見るべきものでなく，企業的（経営者の）立場から，しかも長期的視点からとらえるべきだとする。「利益は変質した」と見る。（２）企業の目的たる「経営成果」は売上，利益，総資本の持続的増大，換言すれば企業成長と見るべきだとする。すなわち出資者や経営者の個人目標でなく，また成果獲得目標と成果分配目標とを統一した長期的利益，いいかえれば安定的企業成長でなくてはならないとする。

以上二つの前提から投資理論を再構成し，かつ両者を企業成長という目標のもとで統一しようとするのが，本研究の特色である。

１．投資理論，投資理論は長期間資本が固定されるプロジェクトの投資計画をいかに選択，実行するかの問題で，それを通じて経営成果たる企業利益を極大にし，安定的成長をはかることができる。それには，それぞれのプロジェクトには長期的な収益の流れがあることを前提として，すでに種々の理論（資本利益率法，純現価法など）があるけれども，結局は資本コストをいかにつかむかの問題に帰着する。本研究者は資本コストを機会原価という考え方で理論的に統一し，マーケット・レートとしての配当利廻を分

子とした配当株価率たるべきだとするのである。

2. 費用理論、企業の経営成果を決定するものとしてドイツ経営経済学では費用理論を中心とし、米英近代経済学では価格理論（完全競争、不完全競争、寡占などのもとにおける）を中心としてきた。収益（価格）と費用から利益が生ずるがゆえに、費用理論は費用との比較において、利益を極大化するための限界原理にたつ理論である。しかも現在の競争はたんに一定規模の企業における操業度の問題というよりも、規模の競争であり、企業成長を前提とした費用の変化が重要な問題となる。そこで本研究者は従来の短期および長期の費用曲線の理論を再検討し、技術革新に伴う長期費用曲線の変化を論じて、最適規模と最有利規模とを区別する。

3. 経営成果、企業の多目的化、すなわち利益極大化という場合の利益の変質を論じたのち、利益もしくは経営成果をいかにとらえるか、いかに測定すべきかを論ずる。これは現在の会計的方法で示される利益ではない。また付加価値でとらえる立場にも難点がある。

むしろ経営者、出資者、労働者の各集団に対する機会原価をコストとして収益から控除したものをもって測定すべきだとする。

論文審査の結果の要旨

本研究は従来の抽象化された企業理論を、より現実的な「出資と経営の分離」という条件のもとで再検討し、企業的立場からみた長期的利益の極大、すなわち企業成長を目標とする企業理論を展開しようと試みたものである。そして投資理論と費用理論とをこの目標を通じて統一せんとした。

行論のあいだ従来のこの方面の理論を詳細精密に検討、批判したのみならず、現実接近に対して一つの進歩を示したものである。

ただ企業理論というならば、投資理論と費用理論のみにとどまることにも問題がある。経営管理論との統合もひとつの課題であろう。企業成長に伴うより現実的な変化の分析については、部分的ながら経営科学的方法が展開されはじめているし、また財務管理論の角度から投資理論の再構成（ソロモン）の試みが現われてきた（参考論文において触れられている）。

それらを包括してより幅広い企業活動の経済学的研究への展開が、今後の問題として望まれる。

しかし本研究は研究者が一応設定した研究目標に対しては論旨明快、学界でも注目される先駆的成果をあげたものであり、経済学博士の称号を与えるに値する業績と認めることができる。